日立機材株式会社（現センクシア株式会社）

事例概要

外部・内部の人材と知見を融合し、生産性の高い経営体制を実現することで大きな成長を実現

- 親会社である日立金属が、ポートフォリオ戦略に基づき選択と集中を進める一方、日立機材自身には事業拡大の意向があったため、日立機材はカーライルからのマジョリティ出資を受け入れた。
- 出資受入れ後は、社員の自立意識の向上に加え、カーライルの支援のもと利益率向上に向けた取組も行い、売上高・利益ともに大きく成長した。

具体的な行動

- ✓ 親会社である日立金属は、コア事業に対して経営資源を集中させることを検討しており、上場子会社であった日立機材の売却を検討していた。また、日立機材自身も新領域やグローバルへの事業拡大を自社の戦略として企図していた。（[基本的行動1](#)）
- ✓ そのような状況において、カーライルとの面談を行い、PE ファンドの支援を受けることは、有数の業界シェア製品を多く持つ当社の事業の拡大につながる可能性があると考えた。そこで、日立金属グループから独立し、カーライルの支援を受けることを決断。（[基本的行動2](#)）
- ✓ 日立グループからの独立により、自社において主体的に新規事業を創出する企業文化へ変革する必要がある。そこで、経営陣とカーライルが各支店・営業所を直接回り、新しい株主への信頼感醸成、独立により目指す方向性の共有、変化と新しいことにチャレンジすることの必要性について語りかけるとともに、そのための支援を惜しまない姿勢を示した。また、これらの従業員に対する熱心なコミュニケーションを通じて、センクシアの経営幹部の間では、従業員を守っていくためにも企業としての成長や自立に対して強い責任を持つべきという意識改革が浸透していくようになった。（[基本的行動4](#)）
- ✓ また、従業員には不安を感じるものも一部いたため、企業文化の変革に加え、従業員のモチベーションを向上させる必要がある。そこで、出資者の支援のもとで、複数の社内プロジェクトや社内公募メンバーによる100日プラン[※]の実施、全社員を集めて決起集会を開き、新生センクシアの経営方針の説明、新社名の発表や若手による意見提言発表の場を設定した。（[基本的行動5](#)）

※マーケティングや業務効率改善等の経営課題に対する提案を社内で公募し、主に若手有志が検討に参画、100日後に経営陣に提言する取組。

案件の概要

企業名（企業規模）	日立機材株式会社※現センクシア株式会社（大企業）
事業概要	建材機器、製造・販売事業（関連工事含む）
出資者	カーライル（アメリカ）
公表日	2015年2月
資本活用の類型	大企業子会社等の資本受入れ（マジョリティ出資）
スキーム	TOB
取引額 （出資比率）	約293億円（100%）